

総務・企業常任委員会 資料1
平成25年(2013年)5月15日(水)
知事直轄組織広報課

平成25年度 主 な 事 業 概 要

知事直轄組織

平成25年度 知事直轄組織 予算額（国補正予算関係予算を含む）

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源		A	B/A/B (%)	
知 事 直 轄 組 織 ①	職員給与費	599,347		29,929							569,418	548,275	51,072	109.3
	事業費	2,853,277		30,984	143,404		22,570	22,042	1,974,000	660,277	827,487	2,025,790	344.8	
	計	3,452,624		60,913	143,404		22,570	22,042	1,974,000	1,229,695	1,375,762	2,076,862	251.0	
県 ②	職員給与費	169,749,722	8,016	737,846	21,802,009		24,311	122,702	5,233,920	141,820,918	170,755,172	△ 1,005,450	99.4	
	事業費	331,832,587	1,475,307	3,629,361	30,630,163	1,329,209	31,710	22,583,802	34,593,080	31,844,980	205,714,975	319,324,828	12,507,759	103.9
	計	501,582,309	1,483,323	4,367,207	52,432,172	1,329,209	31,710	22,608,113	34,715,782	37,078,900	347,535,893	490,080,000	11,502,309	102.3

(2) 県予算額に占める知事直轄組織予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	0.69	0.35	0.86
前 年 度	0.28	0.32	0.26

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	B/A/B (%)	
秘 書 課	職員給与費	101,082									101,082	101,685	△ 603	99.4
	事業費	17,264									17,264	22,924	△ 5,660	75.3
	計	118,346									118,346	124,609	△ 6,263	95.0
広 報 課	職員給与費	147,387									147,387	145,830	1,557	101.1
	事業費	198,227					20,196	9,936			168,095	212,529	△ 14,302	93.3
	計	345,614					20,196	9,936			315,482	358,359	△ 12,745	96.4
防 災 危 機 管 理 局	職員給与費	350,878		29,929							320,949	300,760	50,118	116.7
	事業費	2,637,786		30,984	143,404		2,374	12,106	1,974,000		474,918	592,034	2,045,752	445.5
	計	2,988,664		60,913	143,404		2,374	12,106	1,974,000		795,867	892,794	2,095,870	334.8

当 初 予 算

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【広報課】 広報刊行物発行費	65,260 (65,543) 諸 6,600 ⊖ 58,660	1 県政広報誌の発行 61,660 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布
県政放送費	70,884 (81,922) 繰 19,014 ⊖ 51,870	1 テレビ放送 69,027 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。 (1) びわ湖放送 ①「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり) ②「Inter Shiga (インタ シガ)」 (隔週・5分 年間24回 再放送あり) ③県政広報誌「滋賀プラスワン」データ配信 (年6回 隔月更新) 2 ラジオ放送 1,857 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。 (1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)
広聴事業費	9,894 (7,995) 繰 1,182 ⊖ 8,712	④ 1 対話型アンケート事業 1,500 昨年度試行した「対話型アンケート」を県政世論調査の対象者から希望者を募って実施し、県民同士の対話の場を提供するとともに、対話の過程で得られた県民の声を今後の県政運営の参考とする。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
一般広報費	44,930 (48,660) 諸 3,336 ⊖ 41,594	重 1 滋賀の魅力発信事業 3,360 (1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 3,360 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。
【防災危機管理局】 防災行政推進費	2,250,385 (297,802) 国 109,409 使 90 諸 9,061 起 1,968,000 ⊖ 163,825	1 危機管理センター整備事業（資一直轄1） 1,972,516 様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、災害対策拠点となる危機管理センターの実施設計および建築工事を行うとともに、防災行政無線の整備と防災情報システムの整備に向けた設計を行う。 (1) 危機管理センター設計業務、監理業務 26,000 (2) 危機管理センター建築工事 1,003,867 (3) 防災行政無線整備工事 916,000 (4) 防災情報システム整備実施設計業務 26,000 ◎ 2 近畿府県合同防災訓練 42,000 「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、県内および近畿府県等を含めた防災関係機関相互の連携を深めるとともに、迅速・的確に対応できる体制の確立を図るため、広域的な防災訓練を実施する。

危機管理センター整備事業 【予算額 1,972,516千円】

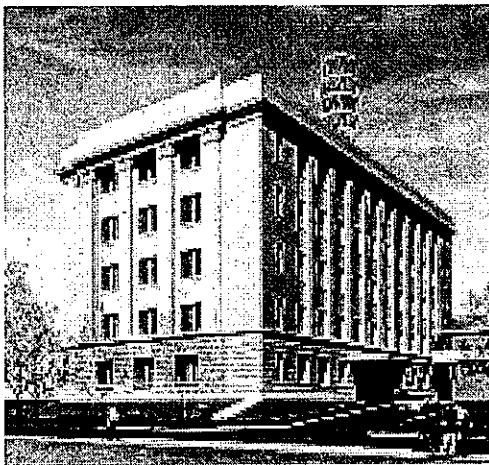
資一直轄1

防災危機管理局
内線3448

地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

平成25年度は、平成24年度に引き続き、危機管理センター本体の実施設計を行うとともに、建築工事に着手します。

また、防災情報機能を充実させるため、防災行政無線の更新に着手するとともに、防災情報システムの実施設計を行います。



滋賀県危機管理センター

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報機能
- ③研修・交流機能

平成25年度の事業

- ◇危機管理センター 実施設計・建築工事
- ◇防災行政無線 更新
- ◇防災情報システム 実施設計

危機管理センターの概要

- 建物規模は、地上5階、延べ床面積約5,500㎡
- 建物は防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)
- 災害対策本部機能として必要な諸室を配置
(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室など)
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、1階を地域防災力の向上のための研修・交流や展示スペースとして活用
 - 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
 - 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
 - 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>☑3 原子力防災対策強化事業（資一直轄2） 21,244</p> <p>国の新たな「原子力災害対策指針」を踏まえ、地域防災計画(原子力災害対策編)について、広域避難や災害事後対策等の検討を行うとともに、県民への正しい知識の普及を図るため、住民意識調査や原子力防災訓練等を実施する。</p> <p>(1) 地方が参画する原子力安全体制の構築 1,498 原子力防災専門委員会の開催</p> <p>(2) リスクコミュニケーションの推進 5,077 住民意識調査の実施、啓発教材等の作成、研修会の実施</p> <p>(3) 原子力防災訓練の実施 3,716</p> <p>(4) 地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し 2,084 検討委員会の開催</p> <p>(5) 環境放射線モニタリングの運用・管理 8,530 サンプリング分析 モニタリングポスト測定値のデータ放送による公表</p> <p>◎4 「絆」で結ぶ災害対応事業 374</p> <p>東日本大震災の支援を通じて構築した「福島ー滋賀」ラインを活用し、福島県での災害対応について、各持ち場に対応された方々の知見を学び今後の対応に活かすため研修会を実施するとともに、本県避難者との交流会を開催し、避難者のニーズを把握する。</p>
地震対策費	<p>68,353 (67,917)</p> <p>国 3,007</p> <p>繰 2,374</p> <p>○ 62,972</p>	<p>☑1 地震被害想定調査事業 42,808</p> <p>国における「防災基本計画」の修正、また「南海トラフの巨大地震」に対する検討を踏まえ、本県における「地域防災計画」の修正や地震防災対策の充実を図るために必要な基礎資料とするため、地震被害想定調査を実施する。</p> <p>(1) 調査業務 42,000</p> <p>(2) 検討委員会の開催 335</p> <p>◎☑2 災害から子どもを守る事業 1,769</p> <p>滋賀の将来を担う子どもの命を災害から守るため、子育て世代に対し就学前の子どもへの防災学習の実施を支援する。</p> <p>(1) 防災学習実施の支援 123</p> <p>(2) 防災啓発アニメの制作・放送 1,646</p>

目標：原子力災害から県民の安全・安心を確保する

原子力防災対策強化事業

【予算額 21,244千円】

事業概要

専門的知見から国の施策に対する提案・確認を行うとともに地域防災計画に基づく原子力防災対策を住民等に浸透させるためのリスクコミュニケーション、原子力防災訓練、広域避難計画の策定等の事業を推進する。

①地方が参画する原子力安全体制の構築

- ・国が整備する連携協力体制の検討
- ・原子力発電所の安全確保対策の確認

②リスクコミュニケーションの推進

- ・住民調査・分析
- ・リスクコミュニケーション教材の作成、研修

③原子力防災訓練の実施

- ・災害対策本部訓練、避難訓練、モニタリング訓練、緊急被ばく医療訓練

④地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し

- ・広域避難計画策定
- ・災害事後対策策定

⑤環境放射線モニタリングの運用・管理

- ・大気、水、農水畜産物中の放射能測定
- ・モニタリングポスト測定値のTVデータ放送

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重3 メディア連携総合防災訓練 4,500 防災訓練と併せ、報道機関と連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。 ・ メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託</p> <p>4 地震防災等啓発事業委託 9,125 テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。 ・ 週1回・4分 年間51回</p>
消防組織強化調整費	21,633 (25,134) ⊖ 21,633	<p>重1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 575 将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図るため、小学校における学習支援を行うとともに、若者や女性、企業への理解浸透を図るため、防災や防犯に触れる機会を提供する。 (1) 防災・防犯学習マニュアル等教材の充実強化 420 (2) 消防一日体験の実施 155</p>

当 初 補 正 予 算

【国補正予算関係予算】

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>32,101 (2,250,385)</p> <p>国 16,088</p> <p>起 15,900</p> <p>⊖ 113</p>	<p>1 地震体験車（起震車）整備事業 32,101</p> <p>地震に備えて大地震の揺れを体験できる地震体験車について、導入から10年以上を経過し老朽化が著しいことから、新たに整備を行う。</p> <p>0 → 32,101</p>
<p>消防学校費</p>	<p>32,240 (65,133)</p> <p>国 16,140</p> <p>起 16,100</p>	<p>1 消防学校寮室改修事業 32,240</p> <p>消防学校の寮室は整備から28年を経過し、老朽化が著しいことから、改修を実施する。</p> <p>0 → 32,240</p>